

ドイツのBOP／インクルーシブ・ビジネスへの取組—GIZを中心に

2014年12月11日 政策研究大学院大学 大野泉

- ドイツは、産業関心の強さ、現場主義、またドイツ・欧州企業に対象を限定した官民連携プログラムをもつ点で、日本に類似している。
- BMZのニーベル前大臣はドイツ企業の利益(市場開拓)を推進、現ムラー大臣は環境・社会・人権といった価値・倫理面において、ドイツ企業がロールモデルとして貢献することを奨励している。
- GIZは、包括的な官民連携プログラム、および二国間技術協力の両方で、BOP／インクルーシブ・ビジネスを支援している。また、ドイツ・グローバルコンパクトのネットワーク運営、セクター別ワークショップ等、企業との対話メカニズムを構築している。

ドイツ国際協力公社(GIZ)のインクルーシブ・ビジネスへの取組

- develoPPP.de: ドイツ・欧州企業を対象としたBMZ予算の官民連携プログラム。開発課題の解決に貢献するビジネスをコストシェアリングで支援。 →p.3
- Integrated development partnerships: 途上国、多国籍企業等、全てのタイプの企業を対象として、二国間技術協力に統合して実施(コストシェアリング)。企業と合同で案件形成。
- インクルーシブ・ビジネス(IB)のセクター別対話: IBで重要なセクターに焦点をあて、関心ある企業とワークショップと交流会を実施。 →p.4
- CSR: 企業に責任あるインクルーシブ・ビジネスの推進を働きかける。Global Compact Network Germanyの事務局として、加盟企業が運営する活動を支援
- 開発協力(EZ)スカウト: 国内の商工会議所や業界団体にGIZ専門家を外向させ(最大2年間)、これら団体でGIZその他の開発協力機関のコンタクトパーソンとして活動。
- ドイツ商工会議所(海外拠点)への専門家派遣: 海外のドイツ商工会議所に専門家を派遣し、新興国・途上国現地において、ドイツ企業と開発協力のコンタクトパーソンとして活動。
- Manager Training Program (Fit for Partnership): 新興国や途上国の民間企業のマネージャー・レベルを対象とした研修。現地中小企業とドイツ企業とのビジネスマッチングの基盤をつくるもので、ドイツでの研修を含む。
- Chambers and Associations Partnership Program: ドイツ商工会議所や業界団体が新興国や途上国の商工会議所等の能力強化を支援。GIZは経済開発職業訓練財団(SEQUA)に実施を委託。

経済開発協力省 (BMZ) の官民連携プログラム

- 1999年に開始(旧PPP Facility)、2009年より現行名称。2013年に制度を簡素化し、細分化されていた公募分野を一本化。
- develoPPP.deは 案件化・実証・普及、BOPビジネスを含む、多様な官民連携を支援(注:インフラPPPは別制度)。GIZ、SEQUA、DEGの3機関と企業が連携。
- ①については、中小企業を対象に年4回アイデアを公募。②については、大企業も対象とし、共同で案件形成。実施期間は3年以内。年間100件程度を採択。



(出所) 2014年10月ヒアリングをもとに筆者作成

インクルーシブ・ビジネス (IB) のセクター別対話

- セクター別にIBのビジネスモデルやアプローチ、事例、留意点等をまとめたガイダンス資料を作成。
- 官・民・市民社会の専門家が参加するワークショップと交流会を年1回、開催(2日間)。
- 2014年で6年目になり、今までとりあげたセクターは、エネルギー、農業、ICT、住宅等。
- 企業との対話からIBのアイデアが生まれ、develoPPP.deに応募したり、GIZの二国間技術協力(Integrated development partnerships)の中で実施される場合もある。

※ 詳細は、英国・ドイツ出張報告 (GRIPS開発フォーラム、2014年10月)をご覧ください。

http://www.grips.ac.jp/forum/pdf14/UKGermanyReport2014_final_rev1104.pdf

